

平成25年行政事業レビューシート (法務省)							
事業名	登記事項証明書の交付事務等の委託		担当部局庁	民事局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度		担当課室	総務課		総務課長 小出 邦夫	
会計区分	一般会計		政策・施策名	国民の財産や身分関係の保護 Ⅲ-9-(1)登記事務の適正円滑な処理			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)第33条の2		関係する計画、 通知等	「公共サービス改革基本方針」(平成18年9月5日閣議決定、平成25年6月14日最終決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>登記事項証明書等の交付及び登記簿等の閲覧といった登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)について、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、当該事務を包括的に民間委託することを目的とする。</p> <p>また、民間委託に当たって、できるだけ多くの企業の入札参加を可能にすること、業務処理過程・体制を抜本的に見直すことが求められていること等の理由から、和紙公図及び閉鎖登記簿をイメージデータ・ファイル化して、これらの検索の簡易化と原本の適正な維持・管理を図る。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>平成18年7月7日、競争の導入による公共サービスの改革に関する法律が施行され、同法の規定に従い閣議決定された「公共サービス改革基本方針」において、登記簿等の公開に関する事務(乙号事務)については、平成22年度までに民間競争入札の対象とし、平成20年度から落札者による事業を実施することとされた。これを受けて、内閣府に設置された第三者機関である「官民競争入札等監視委員会」の議を経て策定された「民間競争入札実施要項」に基づき、一般競争入札を実施し、平成20年度から包括的民間委託が実施されているところである。</p> <p>また、和紙公図及び閉鎖登記簿をスキャナを用いてイメージデータ・ファイル化して、専用のパソコンに登録・保存する。</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	8,431	8,340	7,286	7,489	
		繰越し等	△ 320	△ 538	△ 2		
		計	△ 3	3	0	0	
	執行額	8,108	7,805	7,284	7,489		
	執行率 (%)	7,385	7,253	7,103			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を成果目標としている。		成果実績 登記所数	295	427	421	—
			達成度 %	67.1	100	100	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	公共サービス改革基本方針に基づき乙号業務を民間に委託する登記所数を活動指標としている。		活動実績 (当初見込み) 登記所数	295	427	421	—
					(421)	()	
単位当たりコスト	17百万円/登記所		算出根拠	平成24年度の執行額を平成24年度末までに乙号業務を民間に委託した登記所数(平成24年度末現在、421登記所)で除した。			
平成25・26年度 予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	備品費	26	—				
	消耗品費	111	—				
	通信運搬費	3	—				
	借料及び損料	97	—				
	賃金	189	—				
	雑役務費	22	—				
	委託費	7,041	—				
計	7,489	—					

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	証明書の利用件数は非常に多く、国民・企業の経済取引に与える影響・効果は大きい。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	一般競争入札によって、民間に委託等を行っている。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	政策評価上、登記事務の適正円滑な処理をする手段としてなくてはならない事業と位置付けられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	ほとんどの調達を一般競争入札によって行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	証明書等の交付に要する経費は登記手数料令によって定められて受益者との負担関係は妥当と考えている。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—	—		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業の実施のために必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	—		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	—		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初計画のとりの成果を実現している。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	データ化された成果物などを証明書として交付するなど有効に活用している。		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり極めて重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、過去の調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算へ反映させることにより、経費の透明化・節減を図っていくこととする。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年	0020	平成23年	0019	平成24年	0020	

法務省
7,103百万円

・登記事項証明書の交付事務等の委託費等
・登記事項証明書の交付事務等の委託費等に必要
予算を法務局・地方法務局に配分

【本省から予算配分】

A 法務局・地方法務局(50機関)
7,049百万円

【一般競争入札・随意契約】

B 東京センチュリーリース(株)ほか
54百万円

【一般競争入札・随意契約】

C (株)藤光商会ほか
475百万円

【総合評価入札・随意契約】

D テンプスタッフ(株)ほか
6,195百万円

【一般競争入札・随意契約】

E 国土情報開発(株)ほか
152百万円

【一般競争入札・随意契約】

F 社会福祉法人日本キリスト教奉仕団ほか
227百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

A.法務局・地方法務局(50機関)			E.国土情報開発(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	各会計機関への予算配分	7,049	委託費	和紙公図の整備	32
計		7,049	計		32
B.東京センチュリーリース(株)			F.社会福祉法人日本キリスト教奉仕団		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	45	委託費	閉鎖登記用紙等作業	67
計		45	計		67
C.(株)藤光照会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	窓口整備備品等の購入	17			
計		17	計		0
D.テンブスタッフ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	登記事項証明書交付事務等の委託	1,312			
計		1,312	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	16	随意契約	—
2	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	—
3	東京センチュリーリース(株) (当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	14	随意契約	—
4	NECキャピタルソリューション (株)(当初入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	7	随意契約	—
5	東京センチュリーリース(株) (一般競争入札)	和紙公図の管理及び証明書発行に関する事務処理端末等賃貸借	1	2	86.4%
6	(株)パスコ(一般競争入札)	和紙公図管理システムに係る運用支援業務委託	1	2	88.8%
7	(株)SAY企画(一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケートの集計業務	1	26	68.3%
8	朝日梱包(株)(一般競争入札)	登記所の窓口利用者に対するアンケート用紙梱包発送業務	0.1	3	92.3%

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)藤光商会 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	17 (8)	2	84.5%
2	(株)東洋ノーリツ (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	13 (8)	5	96.0%
3	(株)事務クリエイト (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (3)	1	100.0%
4	(株)ゼンリン (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	8 (1)	3	77.8%
5	(有)太陽商工 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	7 (2)	3	83.9%
6	(有)シテシア販売 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	6 (4)	1	99.0%
7	(株)文好堂 (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	5 (4)	5	93.5%
8	(株)トミヤ (一般競争入札)	窓口整備備品等の購入	4 (1)	2	92.3%
9	(株)イノウエ商事 (少額随契)	窓口整備備品等の購入	3 (0.8)	随意契約	—
10	(株)第一文真堂 (少額随契)	窓口整備備品等の購入	3 (1)	随意契約	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	テンブスタッフ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	1,312 (226)	7	89.3%
2	(株)総合人材センター (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	980 (90)	9	61.6%
3	(株)メルファム (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	904 (165)	3	92.1%
4	日本コンベンションサービス (株)(一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	889 (187)	9	92.8%
5	(財)民事法務協会 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	432 (74)	4	88.9%
6	アイエーカンパニー(資) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	361 (33)	11	91.0%
7	テンブスタッフフォーラム(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	312 (69)	8	94.2%
8	メンバーグループ(株) (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	244 (47)	5	72.1%
9	(有)ネットワーク (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	228 (119)	9	74.6%
10	(有)鳳晋 (一般競争入札)	登記事項証明書交付事務等の委託	115 (71)	6	89.1%

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土情報開発(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	32 (10)	1	99.0%
2	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	和紙公図の整備	19 (4)	2	89.9%
3	(株)川又感光社 (一般競争入札)	和紙公図の整備	16 (6)	2	62.4%
4	(株)ドミツアルファ (一般競争入札)	和紙公図の整備	12 (6)	6	95.5%
5	(株)ジオトープ (一般競争入札)	和紙公図の整備	9 (7)	3	89.2%
6	(株)サンコー (一般競争入札)	和紙公図の整備	9 (3)	5	98.3%
7	(株)きもと (一般競争入札)	和紙公図の整備	9	2	89.4%
8	(株)NCPサプライ (一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	4	70.6%
9	(株)カンプリ (一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (2)	2	59.0%
10	南海プリント(株) (一般競争入札)	和紙公図の整備	6 (3)	4	94.7%

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会福祉法人日本キリスト教 奉仕団(一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	67 (17)	7	72.2%
2	JFEビジネスサポート横浜 (株)(一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	37 (4)	8	72.3%
3	(株)ドミツアルファ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	33 (8)	8	93.7%
4	(株)ヤマイチテクノ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	32 (17)	7	87.4%
5	(株)福祉工房アイ・ディ・エス (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	15 (6)	2	54.9%
6	東京ソフト(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	11 (8)	4	81.5%
7	双光エシックス(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	9	3	78.3%
8	東水戸データサービス(株) (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	6	6	70.4%
9	(株)サンコー (不落随契)	閉鎖登記用紙等作業	6 (4)	随意契約	—
10	(株)トクアオ (一般競争入札)	閉鎖登記用紙等作業	5	4	97.0%

(注) 支出額の括弧書き、入札者数及び落札率については、支出先との契約が複数ある場合、契約金額が最も大きいものについて記載している。